様式第八号の二（第十七条の二関係）

商号又は名称

事務所名

従業者名簿

氏名	性別	生年月日	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別	この事務所の従業者となった年月日	この事務所の従業者でなくなった年月日

備　考

1　「従業者証明書番号」の欄には、法第４８条第１項の証明書の番号を記入すること。

2　「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、宅地建物取引士である者には〇印をつけること。

3　一時的に業務に従事する者についても記載すること。

4　記載すべき事由が発生した場合には、２週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。